

第1章 投票結果の分析

著者	小笠原 欣幸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	18
雑誌名	馬英九再選：2012年台湾総選挙の結果とその影響
ページ	7-26
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014675

第1章

投票結果の分析

小笠原 欣幸

2012年総統選挙は現職の馬英九総統の「満足度」（日本の内閣支持率に近い）が「不満足度」より低いまま投票日を迎えた。馬英九は苦しい戦いを強いられ、選挙の注目点は野党民進党の蔡英文主席がどの程度票を伸ばせるかにあった。選挙戦は途中まで接戦が続き、蔡英文の勢いにかげりが出て馬英九がリードを確保したのは終盤戦においてである。今回の選挙の性質を理解するには、蔡英文が「どの地域でどれほどの得票を得たのか」「どの程度票を伸ばし、どの程度伸び悩んだのか」を知ることが第一歩となる。本章では、今回の選挙結果の概況を整理し、各候補の地域別の得票状況を検討する。そのなかで、北部と南部の違いだけでなく、都市部と農村部の投票行動の差異にも注目する。さらに、屏東県と桃園県の事例を紹介し台湾の選挙民の複雑な投票行動の一端を明らかにし、投票率低下の影響についても議論する。

1. 概況

2012年1月14日に投開票がおこなわれた台湾総統選挙は、表1のように、51.6%の得票率で約689万票を得た国民党の馬英九候補が、得票率45.6%で約609万票の民進党の蔡英文候補、同2.8%の親民党の宋楚瑜候補を破って再選を果たした。馬総統の得票率は、前回2008年選挙での58.4%から6.9ポイント低下したが、それでも蔡主席に約80万票の差をつけた。攪乱要因になるかと思われた宋主席はわずか37万票に終わった。

同時におこなわれた立法委員選挙でも、表2のように国民党は17議席減らしながらも過半数を上回る64議席（選挙区44、原住民4、比例区16）を獲得し

表1 2012年総統選挙の投票結果

	蔡英文	馬英九	宋楚瑜
得票数	6,093,578	6,891,139	369,588
得票率	45.63%	51.60%	2.77%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者が作成した。

表2 立法委員選挙の各党議席数

	2008年	2012年	増減
国民党	81	64	-17
民進党	27	40	13
親民党	1	3	2
台聯	0	3	3
その他	4	3	-1

(出所) 表1と同じ。

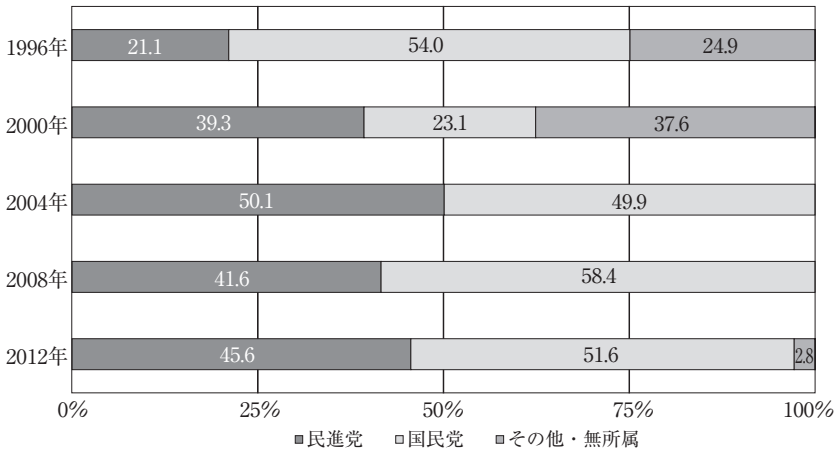
(注) 定数：113議席，過半数57議席。

た。野党では、民進党が13議席増やして40議席（選挙区27，原住民0，比例区13）を獲得したほか、親民党が3議席（選挙区0，原住民1，比例区2），台聯が3議席（選挙区0，原住民0，比例区3）を得て、この2党も院内会派結成の資格を得た。台湾の選挙民はふたつの選挙において4年間の馬政権を肯定する審判を下したといえる。馬政権第二期においては野党の影響力が第一期より増すと考えられるが、基本的には2008年に形成された国民党優位の台湾政治勢力地図が維持されるであろう。

図1は過去5回の総統選挙における各陣営の得票率をグラフにしたものである。1996年選挙では、民主化後の台湾政治をゆるやかな台湾化という方向で軌道に乗せた国民党の李登輝が、台湾政治の中間地帯に支持を拡げ54%の票を獲得し当選した。台湾ナショナリズムを主張する民進党の彭明敏（グラフの左側）、および台湾化を批判する新党の林洋港と無所属の陳履安（グラフの右側）の支持は広がらなかった。

2000年選挙では、国民党は李登輝の後継候補として連戦を擁立したが、民進党の陳水扁と無所属の宋楚瑜に左右から挟撃され支持基盤を大きく侵食された。連戦の得票率はわずか23.1%に低下し、陳水扁が39.3%の得票率で当選し

図1 総統選挙における相対得票率の推移



(出所) 表1と同じ。

た。ここから台湾政治は少数与党の状態に入る。2004年選挙は、国民党・新党・親民党の青陣営（グラフの右側、国民党のシンボルカラーが青であることに由来する）と、民進黨・台聯の緑陣営（グラフの左側、民進黨のシンボルカラーが緑であることに由来する）の二大勢力が対決する構造となった。青陣営の連戦が基礎票で優位に立ったが、陳水扁が台湾アイデンティティを強調する選挙戦術を展開し、緑陣営の固有の支持基盤を固めつつ中間派も取り込むことに成功し、僅差で連戦をかわし再選を成し遂げた。

2008年選挙は、台湾化路線を掲げた国民党の馬英九が中間地帯を奪い返し勢力拡大に成功した。馬英九の得票率は2004年の連戦の得票率と比べて8.5ポイント増加し58.4%に達した。これは1996年の李登輝の得票率をも上回るもので歴代最高である。これに対し、これまで拡大してきた民進黨の得票率は減少に転じた。謝長廷の得票率は41.6%で、2004年に陳水扁を支持した選挙民のうち約2割が馬英九支持に転じた。民進黨の得票率は2000年選挙の水準にまで後退した。

2012年選挙での蔡英文の得票率は、2008年の謝長廷と2004年の陳水扁のちょうど中間に位置する。蔡英文は2008年選挙で惨敗した民進黨を立て直し、得票率を4.1ポイント引き上げた。しかし、青陣営の馬英九と宋楚瑜の票を合

計すると 54.4%であり青陣営の優位を崩すには至らなかった。馬英九は確かに大きく票を減らしたが、親民党の宋楚瑜が出馬したにもかかわらず過半数の票を維持した。政権奪還を目指した民進党には過半数に半分近づいたが残り半分が遠く思える結果であった。

2. 地域別の投票行動

今回の総統選挙は現職の馬総統の満足度が不満足度を下回ったまま投票日を迎えた。実際、選挙戦は途中まで接戦であり、馬は苦しい戦いを強いられていた。蔡主席の勢いにかげりが出て馬がリードを確保したのは終盤戦においてである。こうした背景があるため、蔡の得票が「予想ほど伸びなかった」というコメントが多く出ているが誤解も多い。今回の選挙の性質を理解するには、蔡が「どの地域でどれほどの得票を得たのか」を確認することが第一歩となる。

以下、選挙結果を民進党の地域別の得票率の変動という視点から検討していくが、まず、両候補の得票差はどの地域で大きかったのかを整理したい。表3の左側は、台湾の県と市を地域ブロックにまとめ、蔡英文からみた馬英九との得票差を示す。マイナスの数字が大きいほど馬英九に差をつけられたことを示す。表3の右側は、地域ブロックをさらに広域の「北部」「中部」「南部」「東部離島」に分類したものである。カッコ内はそのブロック内の蔡英文の得票率を示す。

台湾全体で蔡は馬に約 80 万票負け越したわけであるが、表3をみれば、どの地域で負けが大きかったかがわかる。広域地域ブロックの中で目を引くのは「北部」で蔡が 100 万票を超える差をつけられたことである。民進党は「北部」でのある程度の負けを想定しそれを「南部」で補う選挙戦略を立てていたが、100 万票差は「南部」でいくら票を取っても決して挽回できない差であり、これだけで勝負は決まったといえるほどの差である。蔡英文という従来の民進党政治家とは異なるタイプの候補者が出てきたことで「北部は国民党、南部は民進党」という地域別の投票行動に変化が生じるのではないかという観測もあったが、その点では変化はなかった。

一方、選挙後、蔡の得票が「南部で予想より伸び悩んだ」という指摘が出されている。これを裏づけることはできるのであろうか。「予想より」というの

表3 地域ブロック別 蔡英文と馬英九との得票差

地域ブロック	票 差	広域地域ブロック	票差 (上段) と蔡 の得票率 (下段)
台北・新北・基隆 桃園・新竹・苗栗	-581,006 -436,031	北 部	-1,017,037 (40.2%)
台中・彰化・南投	-179,123	中 部	-179,123 (44.9%)
雲林・嘉義・台南 高雄・屏東	317,901 212,848	南 部	530,749 (55.3%)
宜蘭・花蓮・台東 澎湖・金門・連江	-94,716 -37,434	東部離島	-132,150 (37.9%)
台 湾 全 体	-797,561	台 湾 全 体	-797,561 (45.6%)

(出所) 表1と同じ。

は各論者の主観に依拠するので様々な議論が可能であるが、①民進党内の目標との比較、②2008年の謝長廷の得票との比較、③2004年の陳水扁の得票との比較によって、ある程度客観的に議論できであろう。

①については、投票日直前の1月12日付『蘋果日報』A2面で報じられた両陣営の最終票読みを手がかりとする。民進党選対幹部の話として報じられている蔡陣営の最終票読みは次の通りである。「台北市・新北市・基隆市」のブロック（「北北基」と略記）で25～30万票の負け、「桃園県・新竹県市・苗栗県」のブロック（「桃竹苗」と略記）で25～30万票の負け、合計すると広域の「北部」ブロックで50～60万票の負け越しを想定していた。「台中市・彰化県・南投県」のブロック（「中彰投」と略記）は広域の「中部」ブロックとなる。ここでは5万票の差で勝ち越しとみていた。「高雄市・屏東県」のブロック（「高屏」と略記）は30万票勝ち、「雲林県・嘉義県市・台南市」のブロック（「雲嘉南」と略記）は45万票勝ちで、合計すると広域の「南部」ブロックで75万票の勝ち越しを想定していた。「宜蘭県・花蓮県・台東県」および「澎湖県・金門県・連江県」を合わせた広域の「東部離島」ブロックは7～8万票の負けとみていた。これらを総合すると、投票日直前、民進党は10～20万票程度（得票率で1～1.5%程度）のぎりぎりの差での勝利を予想（期待）していた。

結果は表3の通り、「北部」で約102万票負け越し、「中部」で約18万票負

け越し、「南部」で約 53 万票の勝ち越し、「東部離島」は約 13 万票負け越しした。民進党の票読み（期待）と結果とのずれは、「北部」が 42～52 万票、「中部」が 23 万票、「南部」が 22 万票、「東部離島」が 5～6 万票で、すべての地区で票読み（期待）に届かなかったが、落差が大きいのは「北部」である。報道される票読みは宣伝の要素が含まれるので額面どおりに受け止める必要はないが、それでも、全体として 92～103 万票もの大きなずれが生じたことは、民進党の情勢認識に構造的な問題があったことを伺わせる。

ちなみに、同じ『蘋果日報』の記事が報じている国民党選対幹部による馬陣営の票読みは次の通りである。「北北基」で 40 万票勝ち、「桃竹苗」で 30 万票勝ち、合計すると「北部」で 70 万票勝ち越し。「中彰投」の「中部」では 20 万票勝ち越し。「高屏」は 20 万票負け、「雲嘉南」は 30 万票負けで、「南部」は合計 50 万票負け越し、「東部離島」は 10 万票勝ち越しとみていた。この票読み（期待）と結果とのずれは、「北部」では票読みを 30 万票上回り、「中部」ではわずか 2 万票の差、「南部」「東部離島」でもそれぞれ 3 万票の差で、国民党の票読みは極めて正確であった。これらの数字は、選挙情勢を把握する能力において国民党が民進党を上回っていたことを物語る。

次に、蔡英文の得票状況を、②の 2008 年の謝長廷のそれと比較する。表 4 は地域ブロック別に今回の蔡の得票率が謝長廷の得票率と比べてどれほど伸びたのかを整理したものである。東部と離島は票数が少ないので検討に入っていない。蔡の得票率は全体で 4.1 ポイント上昇したのだが、表 4 でみると地域ブロック間の差は大きくない。各ブロックで比較的均等に伸びたが、どのブロックでも伸びが足らなかったという評価になる。「南部」が特に伸び悩んだわけではない。

③の 2004 年の陳水扁の得票状況との比較はどうであろうか。2004 年総統選挙は民進党が過半数に到達した唯一の選挙であり、民進党の関係者は 2004 年の得票状況を念頭に置いて選挙戦略を描いてきた。表 5 は地域ブロック別に蔡の得票率が陳水扁の得票率と比べてどれほど届かなかったのかを整理したものである。表 5 のマイナスの数値が大きいところが陳水扁の得票率との差が大きい地域ブロックであることを示す。蔡の得票率は全体で 4.5 ポイント及ばなかったのだが、これで見ると、落差が比較的大きかったのは「中部」である。「北部」と「南部」は大きな差はないが、あえて陳水扁の得票状況に近かった

表4 地域ブロック別 蔡英文と2008年謝長廷との得票率の差

地域	得票率の差	地域	得票率の差
北北基 桃竹苗	3.80 4.50	北部	4.01
中彰投	4.48	中部	4.48
雲嘉南 高屏	4.27 3.95	南部	4.11

(出所) 表1と同じ。

表5 地域ブロック別 蔡英文と2004年陳水扁との得票率の差

地域	得票率の差	地域	得票率の差
北北基 桃竹苗	-3.59 -5.10	北部	-4.1
中彰投	-5.59	中部	-5.59
雲嘉南 高屏	-4.35 -3.36	南部	-3.84

(出所) 表1と同じ。

のはどちらかと問えば「南部」の方が近く、民進党の観点からは「南部」の方が「北部」より健闘したという評価になる。①②③を総合的に判断すれば「南部で予想より伸び悩んだ」という指摘には根拠がないことがわかる。

同時におこなわれた立法委員選挙の地域別当選状況もみておきたい。民進党は全部で73の選挙区のうち前回は13議席しか得ていないが、今回は14議席増やして27議席とした。増えた議席数は、「北部」1、「中部」4、「南部」6、「東部離島」3である。「南部」の22選挙区に限ってみると、民進党は前回の11議席から6議席増やし17議席を獲得し、国民党の議席をわずか5に追いやった。増えた議席の多くは国民党の現職を破って当選を果たしている。立法委員選挙においては、民進党は「南部」で健闘したといってよい。

3. 支持構造——都市部と農村部——

選挙民の投票行動をさらに詳細に分析するため、3候補の県市別の得票状況、および2008年の民進党と国民党の得票率と比較して蔡英文と馬英九の得票率

の増減を表6にまとめた。データの連続性を確保するため、台中市、台南市、高雄市については合併前の台中縣市、台南縣市、高雄県市の数値をそれぞれ算出した⁽¹⁾。

馬の得票率が高かった上位3県市は、金門県、連江県を除くと花蓮県、台東県、新竹県であり、これは前回の上位3県と同じであるが2位と3位が入れ替わった。前回の順序は花蓮県、新竹県、台東県であった。一方、馬の得票率が低かった3県市は、台南県、嘉義県、雲林県であり、前回とまったく同じである。蔡の得票率が高かった上位3県は、台南県、嘉義県、雲林県、得票率が低かった3県は、花蓮県、台東県、新竹県であり、前回とまったく同じである。宋楚瑜出馬という攪乱要因があったにもかかわらず、蔡と馬の得票構造は裏表の関係にある。

宋の得票数は37万票しかなく、事前の世論調査で示されていた支持率を下回った。そればかりでなく、宋が立候補資格を得るためには選挙人総数の1.5%（約26万人）の署名が必要で実際44万5864人の署名が集まっていたが、それをも下回ったのである。台湾の選挙用語である「棄保」（当選する見込みの低い候補を棄てて次に好ましい候補の当選を確保しようとする投票行動）が選挙戦の最終段階で発生し、宋の票が馬に流れたと考えられる。宋の得票率が高かった上位5県市は澎湖県、基隆市、花蓮県、新竹県、台中市である。これら県市は国民党の支持が比較的高い地域である。また、低かった5県市は、屏東県、高雄市、嘉義県、台南県、高雄県であり、これらは民進党の支持が比較的高い地域である。宋の得票率は2000年総統選挙とは比べものにならないが、その県市別の得票パターンはある程度類似している。

蔡の得票率の伸び幅を県市別にみると、伸び幅がもっとも低かったのは2.57ポイントしか伸びなかった台北市である。次いで、高雄市、花蓮県と続くが、台北市の「伸び悩み」の程度は突出している。台北市は確かに国民党の支持の強い地区であるが、同じ「北部」の新北市や桃園県と比べても伸び幅が突出して低かった。このことについては、メディアを通じた選挙議題の攻防で馬が蔡を上回ったので大都市で蔡の支持が伸び悩んだという仮説が考えられるが、それを論ずるためには、各県市の中での都市と農村の得票状況の違いについても分析が必要である。

民進党からみて「北部」との比較で相対的に健闘した「南部」にあって高雄

表6 2012年総統選挙各候補の県市別得票状況

	蔡英文		馬英九		宋楚瑜		2008年と比較した 得票率の増減	
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	民進党	国民党
台北市	634,565	39.54%	928,717	57.87%	41,448	2.58%	2.57	-5.16
新北市	1,007,551	43.46%	1,245,673	53.73%	65,269	2.82%	4.52	-7.33
基隆市	79,562	36.77%	128,294	59.29%	8,533	3.94%	4.50	-8.44
桃園県	445,308	39.85%	639,151	57.20%	32,927	2.95%	4.49	-7.44
新竹県	89,741	30.93%	190,797	65.76%	9,599	3.31%	4.95	-8.26
新竹市	92,632	39.49%	134,728	57.43%	7,216	3.08%	4.19	-7.27
苗栗県	107,164	33.18%	206,200	63.85%	9,597	2.97%	4.17	-7.14
台中県	416,628	46.39%	453,640	50.51%	27,887	3.10%	5.23	-8.33
台中市	262,108	42.21%	338,694	54.54%	20,143	3.24%	3.95	-7.20
彰化県	340,069	46.49%	369,968	50.58%	21,403	2.93%	4.08	-7.01
南投県	123,077	42.37%	158,703	54.63%	8,726	3.00%	4.40	-7.40
雲林県	214,141	55.81%	159,891	41.67%	9,662	2.52%	4.28	-6.80
嘉義県	181,463	58.58%	120,946	39.04%	7,364	2.38%	4.14	-6.52
嘉義市	76,711	51.04%	69,535	46.27%	4,042	2.69%	3.43	-6.12
台南県	389,882	60.57%	238,224	37.01%	15,575	2.42%	4.42	-6.84
台南市	241,350	53.65%	197,050	43.80%	11,491	2.55%	4.36	-6.91
高雄県	412,169	55.39%	313,198	42.09%	18,728	2.52%	3.98	-6.50
高雄市	470,989	51.81%	417,263	45.90%	20,741	2.28%	3.40	-5.69
屏東県	271,722	55.13%	211,571	42.93%	9,562	1.94%	4.88	-6.82
宜蘭県	135,156	52.53%	115,496	44.89%	6,652	2.59%	3.95	-6.53
花蓮県	43,845	25.94%	118,815	70.30%	6,359	3.76%	3.42	-7.18
台東県	33,417	30.50%	72,823	66.47%	3,313	3.02%	3.82	-6.85
澎湖県	20,717	45.65%	22,579	49.76%	2,082	4.59%	3.58	-8.17
金門県	3,193	8.22%	34,676	89.24%	990	2.55%	3.35	-5.89
連江県	418	8.03%	4,507	86.61%	279	5.36%	3.19	-8.55
総計	6,093,578	45.63%	6,891,139	51.60%	369,588	2.77%	4.08	-6.85

(出所) 表1と同じ。

市の伸び幅（3.4ポイント）がやや低い。高雄県（3.98ポイント）は平均に近い伸び幅であるが蔡の票が「もっと伸びる」と考えていた人にとっては伸び悩みであるし、この高雄県市の得票状況が「南部で予想より伸び悩んだ」という指摘につながったのかもしれない。近年中国が台湾南部で積極的に農産物や養殖魚の買い付けをおこなってきたが、この中国の台湾南部工作が成功し民進党の得票が南部で伸び悩んだという指摘が出ている。しかし、そのような指摘には根拠がない。そうした指摘が正しいのであれば、対中輸出される果物や魚の主たる産地において民進党の支持が切り崩されて得票は伸びていないはずである。しかし、そうした地域でも蔡の得票率は平均に近い伸びをみせており、他の地域との違いをみいだすことはできない。中国人観光客による中国マネーが入る南投県と花蓮県でも、蔡の得票率の伸びはそれぞれ4.40ポイントと3.42ポイントで、花蓮県での伸びは低いが南投県は平均を上回っているため、観光客要因も大きな影響があったとはいえない。

高雄県市の特殊要因としては、元民進党籍の高雄県長であった楊秋興が馬英九支持に転じたことがある。楊秋興は2010年高雄市長選挙をめぐって陳菊と対立・離党し、無党籍で市長選挙に出馬し26.7%の支持を得た。楊の影響力については大きくないというのが共通した見方であったが、ゼロというわけでもない。市長選挙で得た26.7%の票の多くはもともと馬に投じられる票であったと考えられるが、長年民進党員として活躍してきた楊の個人的影響力によって本来なら蔡に投じられる票が馬に投じられた票も存在するであろう。その数が高雄の選挙民の1～2%程度であったとするなら、高雄県市が南部の中で伸び幅がやや低かった理由の説明となるであろう。

蔡の得票状況を、南北の地域差ではなく県と市という視点で検討すると、高雄県よりは高雄市で、嘉義県（4.14ポイント）よりは嘉義市（3.43ポイント）で、台中県（5.23ポイント）よりは台中市（3.95ポイント）で、そして新竹県（4.95ポイント）よりは新竹市（4.19ポイント）で伸び幅が低い。つまり、地理的に同じ地域において農漁業の地区よりも都市部で蔡の得票が伸び悩んだという傾向がみいだせる。ただし、台南県（4.42ポイント）と台南市（4.36ポイント）とでは明確な差異はみいだせない。

地方の都市部で蔡の得票が伸び悩んだという現象は、台北市の現象と共通すると考えてよいであろう。第2章で選挙のプロセスおよび勝敗を決定した要因

を論じるが、都市部ではメディアを通じた選挙議題の議論が影響力を有し、特に農村住民より都市住民が関心を抱く対中政策の議論で蔡が主導権を取れなかったことと関係していると考えられる。都市部では対中ビジネス関係者の比率が農漁村地帯よりも高いので広い意味での中国要素が影響したことも考えられる。また、都市部は所得水準が比較的高いため、蔡陣営が重視していた経済格差の問題がそれほど切実な課題ではなかったことも影響したであろう。

4. 屏東県と桃園県の事例

総統選挙の支持構造をさらに掘り下げて議論するため、民進党の支持が強い屏東県と国民党の支持が強い桃園県のふたつの事例を取り上げる。屏東県は、蔡英文の父親の出身地であり蔡は選挙戦で屏東を故郷と位置づけ、父親の客家の血筋を受け継いでいることを強調し、また、祖母が屏東県出身の原住民（先住民族）のパイワン族であったことにも言及したので、特殊要因がある。桃園県は、閩南系本省人、客家、外省人、原住民の4つの族群（エスニシティ）が複雑に入り混じった社会構造を持っている。

表7は、屏東県における郷鎮市別の蔡の得票率および前回と比較しての得票率の伸び幅を整理し、得票率の伸び幅の大きい順に並べたものである。中国要因を調べるため、中国大陸へ輸出されている農漁産物の産地と照合した。合わせて、族群構成についても照合した。蔡の屏東県全体での得票率の伸び幅は4.88ポイントである。石斑魚（ハタの一種）は比較的高値で取引され対中輸出を伸ばしているが、石斑魚の養殖場を抱える枋寮郷、佳冬郷、林邊郷での蔡英文の得票率の伸びはいずれも平均を上回った。中国が石斑魚を買い付けることで民進党の支持を切り崩したという解釈はあたらぬ。

中国が買い付ける代表的な台湾産果物であるパイナップル、パパイヤ、バナナの産地、および価格のよい黒珍珠レンブの産地をみると、蔡の得票率の伸び幅はばらばらであるが平均を上回った郷鎮が多い。こちらも中国の買い付けが投票行動に影響したという根拠はみいだせない。ただし、これは今回の選挙に限ったことであり、将来中国の買い付けが恒常化し市場取引として定着した場合の影響のあるなしを示唆するものではない。

価格が通常のマンゴーより高い愛文マンゴーの産地は、蔡の得票率の伸び幅

表7 屏東県における郷鎮市別蔡英文の得票状況と背景

郷鎮市	蔡の 得票率	蔡の得票率 の伸び幅	養殖魚	果物	族群構成	特殊要因
枋山郷	64.17	11.32		愛文マンゴー		蔡英文父親の出身地
琉球郷	40.15	9.33				
鹽埔郷	54.17	7.66		バナナ		
新埤郷	57.59	7.38		パパイヤ	客家4割以上	
枋寮郷	58.79	6.71	石斑魚	黒珍珠レンブ、愛文マンゴー		
滿州郷	55.39	6.65		バナナ		
車城郷	62.95	6.63				
南州郷	61.78	6.16		黒珍珠レンブ		
恆春鎮	52.66	5.92				
高樹郷	68.76	5.91		パイナップル、パパイヤ、バナナ	客家4割以上	
佳冬郷	64.08	5.59	石斑魚		客家4割以上	
長治郷	57.50	5.56		パパイヤ	客家4割以上	蘇嘉全の出身地
東港鎮	61.58	5.19				
炭頂郷	63.58	5.07				
林邊郷	62.50	5.05	石斑魚	黒珍珠レンブ		
内埔郷	59.70	4.99		パイナップル、パパイヤ	客家4割以上	
萬丹郷	60.24	4.98				
萬巒郷	64.62	4.91		パイナップル、バナナ	客家4割以上	
新園郷	66.84	4.86				
里港郷	64.98	4.63		バナナ		
竹田郷	61.96	4.57			客家4割以上	
牡丹郷	14.02	4.25			原住民9割	
屏東市	48.02	3.90			外省人比率9.7%	県内の主要都市部
麟洛郷	61.74	3.85			客家4割以上	
潮州鎮	55.09	3.68				
九如郷	67.24	3.60				
來義郷	7.40	3.31		愛文マンゴー	原住民9割	
春日郷	8.50	3.12			原住民9割	
瑪家郷	13.41	2.69			原住民9割	
獅子郷	11.97	2.67		愛文マンゴー	原住民9割	
霧臺郷	16.08	1.74			原住民9割	
泰武郷	11.01	1.65		愛文マンゴー	原住民9割	
三地門郷	13.30	1.42			原住民9割	

(出所) 表1と同じ。

(注) 族群比率の数字は行政院客家委員會編「99年至100年全国客家人口基礎資料調查研究」(2011年4月)の附表A-7「單一自我認定臺灣四大族群人口比例」に依拠した。この調査研究では「台湾人」「大陸客家人」「その他の族群」という項目もあるので、数値の扱いは注意が必要である。

は小さい。これは愛文マンゴの産地が原住民の居住区と重なっていることが要因と考えられる。原住民が人口の9割を超える郷は屏東県で8つあるが、そこでの蔡の得票率の伸び幅は非常に低い。人口が少ないとはいえ原住民の投票行動は、蔡の屏東県における票の伸びの重石となった。

これは屏東県に限らず他県の原住民居住地区にも共通する傾向である。蔡は祖母がパイワン族であったことに言及し民進党の原住民政策の先進性を鼓吹しながら、民進党で唯一の原住民籍の立法委員陳瑩を比例区名簿の当選圏ぎりぎりに置き、結果として陳瑩は落選したことにみられるように、民進党は原住民重視とはおよそ考えられない行動をとっている。民進党は原住民に向けた選挙アピールで完全に失敗したといってよい。一方、客家地区における蔡英文票の伸び幅はばらつきがあり、蔡が客家であるという族群要素は特に効果を發揮していないし、かといって原住民選挙民のような拒絶の反応もなかったようである。屏東県の客家選挙民の投票行動においては、族群要素の影響はプラスもマイナスもほとんどなかった。

屏東県の中であって屏東市は唯一の市である。その屏東市での蔡の得票率の伸びは3.9ポイントで屏東県の平均より低い。屏東市は人口が多いので、これだけでも蔡の票の伸びの重石になっている。屏東県においても都市部は蔡の得票率の伸び幅が低いという現象が当てはまる。

その他、蔡英文と蘇嘉全の出身地という屏東県の特異要因についても調べてみる。蔡は台北市で生まれ育ったため、父親の出身地である屏東県枋山郷にそれほど強い地縁があるわけではない。それでもこの枋山郷での蔡の得票の伸び幅は11ポイントに達し、屏東県の平均を大きく上回り県内でもっとも高い伸びを記録した。一方、副総統候補の蘇嘉全は長治郷の出身で、「農舎」（農業関係の建物）の名目で建てられた自宅も最近まで長治郷にあった。しかし、長治郷の蔡英文の得票率の伸び幅は5.56ポイントで、平均をわずかに上回ったにすぎない。これは、農舎問題など蘇嘉全とその家族にかかわる一連のトラブル（後述、p.30参照）が影響したと考えられる。蘇嘉全を副総統候補にしたことによるプラス効果は屏東県においては確認できなかった。

次に、族群構造が入り組んでいる桃園県を事例として取り上げ、桃園県の蔡の得票状況から、族群投票行動の影響を検討したい。表8は、桃園県における郷鎮市別の蔡の得票率・伸び幅および族群構成を整理し、蔡の得票率の伸び幅

表8 桃園県の郷鎮市別族群構成と蔡英文の得票状況

地区	蔡の得票率	蔡の伸び幅	閩南系本省人比率	客家比率	外省人比率	原住民比率
龍潭郷	34.49%	5.21	31.9	48.9	12.9	
楊梅鎮	36.35%	5.05	22.9	61.2	6.9	
龜山郷	41.78%	4.82	67.6	14.1	6.9	
新屋郷	50.57%	4.76	22.4	70.0	2.5	
平鎮市	36.99%	4.75	31.3	51.9	9.3	
觀音郷	54.23%	4.68	49.3	40.7	2.5	
八徳市	37.49%	4.56	64.6	15.4	13.5	
大園郷	48.88%	4.37	67.7	17.5	3.2	
中壢市	35.14%	4.32	38.3	43.3	8.5	
蘆竹郷	45.61%	4.15	68.3	12.9	7.1	
桃園市	40.69%	4.04	67.4	12.5	8.6	
復興郷	23.19%	3.94	34.9	14.8	3.4	44.6
大溪鎮	46.00%	3.84	65.6	16.7	9.7	
桃園県	39.85%	4.49	50.8	31.1	8.5	1.6

(出所) 表1と同じ。

(注) 族群比率の数字は行政院客家委員会編『99年至100年全国客家人口基礎資料調査研究』(2011年4月)の附表A-7「單一自我認定臺灣四大族群人口比例」に依拠した。この調査研究では「台湾人」「大陸客家人」「その他の族群」という項目もあるので、数値の扱いは注意が必要である。

の大きかった順に並び替えたものである。

まず蔡の得票率を検討したい。蔡の得票率は桃園県全体で39.85%である。蔡の得票率の高い上位3郷鎮は觀音郷、新屋郷、大園郷という沿海地区に集中している。蔡の得票率は外省人の比率の比較的高い郷鎮市で比較的低い傾向がある。八徳市、平鎮市はその代表的事例である。しかし、閩南系本省人の比率が高いからといって蔡英文の得票率が高いわけではない。桃園市、龜山郷はその事例である。一方、過去の総統選挙において民進党候補は客家の支持が相対的に低いという現象があったので、客家の比率の高い郷鎮市では蔡の得票率は低いと考えがちであるが、実態はもう少し複雑である。確かに楊梅鎮のような典型的事例が目につくが、新屋郷のように客家住民の比率が非常に高く蔡英文の得票率が50%を超えている事例もある。客家という族群要因だけでなく、その地域のコミュニティと民進党との関係も影響していると考えられる。原住

民の比率が高い復興郷は蔡の得票率が低い。

次に蔡の得票率の伸び幅をみる。蔡の桃園県での得票率の伸び幅は4.49である。伸び幅の大きい上位3郷鎮は、客家・外省人の比率が比較的高い龍潭郷、客家の比率が比較的高い楊梅鎮、閩南系本省人の比率が高い亀山郷である。一方、伸びが低かった上位3郷鎮市は、外省人の比率が比較的高い大溪鎮、原住民の比率が高い復興郷、閩南系本省人の比率が高い桃園市であった。蔡の得票率の伸び幅と族群構成との間に相関関係をみいだすことは困難である。むしろ、伸びの低かった3位に桃園市が入っていることに注目すべきであろう。

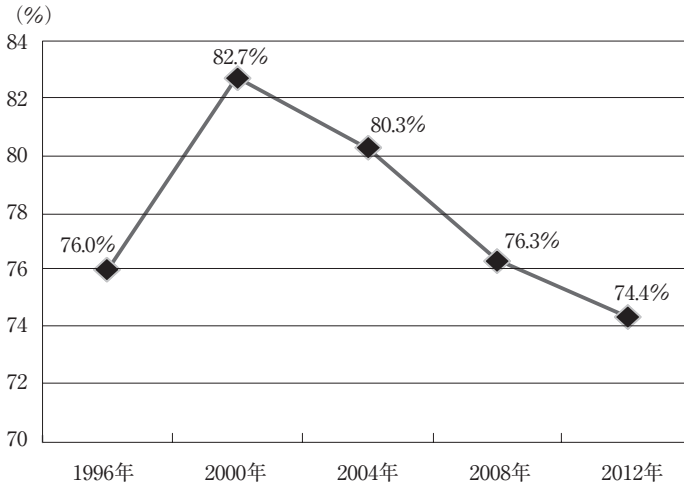
2009年桃園県長選挙において民進党は桃園市で善戦したので桃園市に期待を寄せていたが、結果は同市の蔡の得票率は40.7%で、県長選挙での民進党候補の得票率48.4%に遠く及ばなかった。これは地方選挙では健闘できても総統選挙では票が伸びない事例である。民進党桃園県支部は桃園県長選挙と総統選挙のふたつの選挙で、基本的に同じ人物が選挙戦を指揮した。宣伝の仕方や集会の組織の仕方は県長選挙の時より総統選挙の方が規模も大型化しはるかに洗練されたものとなったが、結果は異なった。ふたつの選挙の大きな違いは選挙議題にある。地方選挙では対中政策は本格的な議論の必要がなかったが、総統選挙ではそれが中心になる。都市部の桃園市の結果は、対中政策の議論を避けては票を伸ばすことは難しいことを示し、民進党にムードに頼る選挙方式からの脱却を迫るものといえる。

5. 投票率低下の影響

選挙民の関心の高さを示す投票率は、図2のように2008年選挙と比較して約2ポイント低下し74.4%であった。投票率をもっとも高かった2000年選挙と比べると8.3ポイント低下し、台湾の選挙熱が徐々に冷却化していることがみて取れる。選挙後、「投票率が低下したから蔡英文の得票率が予想より伸び悩んだ」という指摘が出ているが、それは裏づけられるであろうか。それを検証しながら、投票率の低下はどのように説明できるのかを考えてみたい。

表9は前回選挙と比較して县市別の投票率の増減を算出したもので、投票率の低下幅が大きかった順に並べてある。よりの確なデータを得るため台中、台南、高雄は旧县市別に算出し、特殊要因のある金門・連江の両県は除外してい

図2 総統選挙における投票率の推移



(出所) 表1と同じ。

る。低下幅の大きかった上位3県市は花蓮県、基隆市、新竹県で、いずれも国民党の支持が強い県市である。民進黨支持の強い雲林県、屏東県、宜蘭県、および旧台南県、旧高雄県の投票率の低下幅は小さい。嘉義県ではわずかながら上昇している。このことは、民進黨の得票率が投票率低下の影響を受けたという主張に疑問を投げかけるものである。

今回投票日が旧正月（春節）の1週間前という時期に設定されたことも投票率との関係で議論を呼んだ。台湾には不在者投票制度がない。選挙人登録をしている地域外で就職・就学している人にとって、投票のためだけに帰省するのは楽なことではない。特に今回のように、一度投票に帰って1週間後の旧正月にまた帰省することを嫌った人は少なからず存在したであろう。

しかし、投票率の低下幅が大きい上位3位の県市をみると、花蓮県は確かに交通が不便で上述の理由が当てはまるが、基隆市は台北から近く交通は便利である。新竹県も新幹線が通っていて他の県市に比べれば交通事情は悪くない。交通事情が不便な南部の県では投票率は元々相対的に低い。いま議論しているのは今回の低下幅なので、混同しないよう注意が必要である。低下幅でいうなら、基隆市や新竹県の方が、交通事情が不便な南部の県より低下幅が大きい

表9 2008年と比較しての投票率の増減

	県市	前回との差
1	花蓮県	-4.21
2	基隆市	-4.00
3	新竹県	-3.26
4	桃園県	-2.89
5	新竹市	-2.84
6	嘉義市	-2.81
7	高雄市	-2.74
8	台北市	-2.41
9	苗栗県	-2.20
10	新北市	-2.18
11	台中市	-1.90
12	台南市	-1.79
13	彰化県	-1.59
14	宜蘭県	-1.44
15	台東県	-1.39
16	澎湖県	-1.38
17	雲林県	-1.14
18	高雄県	-1.13
19	屏東県	-1.08
20	南投県	-0.99
21	台南県	-0.88
22	台中県	-0.76
23	嘉義県	0.16

(出所) 表1と同じ。

表10 縣市別民進党得票率の伸び

	県市	伸び幅
1	台北市	2.57
2	高雄市	3.40
3	花蓮県	3.42
4	嘉義市	3.43
5	澎湖県	3.58
6	台東県	3.82
7	宜蘭県	3.95
8	台中市	3.95
9	高雄県	3.98
10	彰化県	4.08
11	嘉義県	4.14
12	苗栗県	4.17
13	新竹市	4.19
14	雲林県	4.28
15	台南市	4.36
16	南投県	4.40
17	台南県	4.42
18	桃園県	4.49
19	基隆市	4.50
20	新北市	4.52
21	屏東県	4.88
22	新竹県	4.95
23	台中県	5.23

(出所) 表1と同じ。

で、交通事情や時期の問題と別の理由を探るほうが合理的である。

投票率の低下幅が比較的大きいのは都市部が多い。それに対し、投票率の低下幅が比較的小さいのは、農漁村を抱える中南部の県である。ここには民進党の支持が強い地区が含まれる。このことから「投票率が低下したから蔡英文

表 11 得票率の増減と投票率の増減との相関関係

候補者	相関係数
蔡英文	0.23
馬英九	0.14
宋楚瑜	-0.43

(出所) 表1と同じ。

の得票が伸び悩んだ」という指摘には根拠がないことがわかるが、さらに検証するため、民進党の得票率の縣市別の伸び幅を算出し、伸び幅が低かった順に並べた表 10 を用意した。

民進党の得票率の伸び幅と投票率の増減との間に相関関係があるかどうかを調べるため表 9 と表 10 のふたつの表を整理し直し、0 から +1 または 0 から -1 の数値で示される相関係数を算出した。その結果は表 11 のように 0.23 で、民進党の得票率の増減と投票率の増減との間の相関関係は極めて小さいことが示された。この結果からみて、民進党の得票率の伸び幅と投票率の低下を絡める議論には意味がないことがわかる。民進党の支持の強い地区で投票率が高くなり、支持が弱い地区で投票率が低くなってほしいと民進党の関係者が願望することは合理的であるが、投票結果の分析に願望を持ち込んでも意味をなさない。馬英九の得票率の増減と投票率の増減との相関係数も調べたが相関関係はやはり極めて小さい。しかし、宋楚瑜については弱い負の相関関係が示された。つまり、宋の得票率は、投票率の低下幅が比較的大きかった縣市で比較的高いという傾向が弱いながらもある。宋に票を入れた人は馬にも蔡にも期待が持てないと考えた人が多いと想定できる。その宋の縣市別得票率と投票率の低下幅に弱いながらも相関関係があることは興味深い。

この投票率の議論には、中国に仕事・生活の拠点がある「台商」（台湾人企業家および経営者）の投票という問題も含まれる。これら台商の数は 100 万人を超えるという説があるが正確なデータはない。また、台商の投票率についてもデータはない。台商は戸籍のある縣市で投票するので投票結果から台商の投票行動を抽出することもできない。中国在住の台湾選挙民にとって旧正月の 1 週間前というタイミングは不便であったようである。中国大陸に進出している台湾企業の組織「全国台湾同胞投資企業聯誼会」の郭山輝会長は、今回台湾に戻って投票した人の数について 20 万人程度と発言している⁽²⁾。前回 2008 年

の数字については18万人説や20万人説があり、今回いわれている数字とそれほど大きな違いはないので、投票率の増減の観点からは台商の投票行動の影響はさして大きくなかったと推測することができる。台商の投票傾向は馬英九支持が蔡英文支持より多いとされているので、20万人の中で馬が数万票のリードを得て、多くの台商の戸籍がある北部での馬の得票を押し上げたと考えられるが、選挙の大勢に影響を及ぼすほどの数ではなかった。

これらのデータを総合すると、投票率の低下と国民党・民進党の両候補の得票率の増減とをからめて議論することに意味はないといえる。今回の総統選挙の投票率の低下は、時期的な要因があることは否定できないが、交通事情の問題よりも、馬英九にも蔡英文にも期待できないという失望感が投票に行かないという行動につながった可能性がある。台湾の大統領選挙も政治的無関心と棄権が多い先進諸国の選挙に近づいてきたという観点から投票率低下を考えた方が実態に近いのかもしれない。

まとめ

投票結果は、選挙戦が途中まで接戦であったことを反映し馬総統が台湾全体で得票を減らしたが、蔡主席との比較において馬が「北部」で票を守ったことが再選につながった。蔡は「南部」を含む各地で前回の謝長廷より得票を伸ばしたが「北部」での大敗を埋め合わせすることはできなかったし、また、都市部での得票が農村地帯より伸び悩むという現象もみられた。各地の投票状況から中国要因の直接的影響をみいだすことは難しい。投票率の低下がどちらかの候補者に有利不利の影響をもたらしたと考えることはできない。

【注】

- (1) 2010年12月、台中県と台中市、台南県と台南市、高雄県と高雄市が合併し、それぞれ新制の台中市、台南市、高雄市となった。
- (2) 「郭山輝：盼馬總統速推展 ECFA」(『旺報』2012年1月15日)。

